

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

商品保証引当金	手形売却損	電子記録債権	役員原価
電子記録債務	現金	租税公課	売上原価
役員収益	売上割戻引当金	仮払消費税等	電子記録債権売却損
修繕費	当座預金	仕掛品	支払手数料
営業外電子記録債権	買掛金	商品	商品保証引当金繰入
売上割戻引当金繰入	売掛金	支払保険料	売上

1. 本日、かねて得意先へ販売していた商品（売価¥125,000）について、得意先が当店の仕入先に直接返品した旨の連絡を受けた。なお、当店は商品売買に関する代金はすべて掛であり、商品の仕入原価に25%の利益を付加して販売している。
2. 旭川商事株式会社は、顧客が企画運営しているXプロジェクトの一部に関する資料作成依頼（請負金額：¥4,500,000）を受けていた。本日、当該資料データが完成し、引渡しを行い代金は掛けとした。資料作成は4か月間にわたり財務部F課が担当しており、作成総時間は1,600時間、F課の平均賃率は¥1,400/時間、その他資料作成に支払った諸経費は¥360,000であった。なお、当該支出は仕掛品勘定で処理されている。
3. 北見物産株式会社は、かつて小樽商事株式会社に原価¥450,000の商品を¥600,000で掛販売し、電子記録債権の発生記録を請求していた。本日、当該債権のうち¥320,000を¥317,000で譲渡し、代金は当座預金口座に入金された。
4. 所有している車両を整備会社へ車検に出しており、本日、整備会社からの請求額を全額現金で支払った。なお、当社は消費税について税抜処理を行っている。

	請	求	書	
I	自動車重量税			¥ 51,000
II	自賠責保険料			¥ 25,830
III	印紙代			¥ 1,800
IV	車検代行料			¥ 10,800 (うち8%消費税)
V	その他費用(オイル、ブレーキパッド、冷媒の交換)			¥ 45,360 (うち8%消費税)
	請求金額			<u>¥ 134,790</u>

5. 医薬品を取り扱う函館薬品株式会社は、決算にあたり、翌期以降のリベート見込額について引当金を計上する。なお、引当金計上額は、期末売掛金残高（¥2,600,000）にリベート率（0.3%）を乗じて計算する。

第 2 問 (20 点)

一会計期間の商品売買取引(すべて掛による)を「三分割法」、「分記法」、「販売のつど売上原価を計上する方法」で処理した場合の勘定記入面は、以下のとおりである。よって、下記の[資料]にもとづいて、(①)～(⑩)に入る適正な日付、勘定科目または金額を答えなさい。

[資料 1]

(1) 三分割法による勘定記入面(単位:円)

繰越商品			仕入		
1/1 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )			5/10 ( ) ( ) ( )		5/24 買掛金 ( ) ( )
12/31 ( ) ( ⑤ ) ( ) ( ) ( )			10/10 ( ) ( ) ( )		( ) ( ) ( ) ( )
			( ) ( ) ( ) 1,600		" ( ) ( ) ( ⑥ )
		" 次期繰越 1,813	" ( ) ( )		
		( )	( )		( )

(2) 分記法による勘定記入面(単位:円)

商品		商品販売益	
1/1 前期繰越 ( )	5/24 ( ) 500	7/30 ( ② ) ( )	7/8 ( ) 12,000
( ) 買掛金 ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	8/6 ( ) 800	11/15 ( ) ( )
(①) 売掛金 ( )	11/15 ( ) ( ⑦ )	( ) ( ③ ) ( )	
( ) ( ) ( )	12/31 ( ) ( )	" ( ) 16,863	
	" ( ) ( ⑧ )	( )	( )
	" ( ) ( )		
	( )		( )

(3) 販売のつど売上原価を計上する方法による勘定記入面(単位:円)

売上原価		売上	
7/8 ( ) 18,000	8/6 ( ④ ) ( )	( ) ( ) 200	( ) ( ) ( ⑨ )
( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( )	8/6 ( ) ( ⑩ )	11/15 ( ) 35,000
12/31 商品評価損 37		12/31 ( ) ( )	
( )	( )	( )	( )

[資料 2] 商品有高帳

日付	摘要	受入		払出		残高	
		個数	単価	個数	単価	個数	単価
1/1	前期繰越	?個	50円			?個	50円
5/10	掛購入	520個	50円			?個	50円
5/24	仕入戻し	(?個)	(50円)			?個	50円
7/8	掛販売			?個	50円	?個	50円
8/6	売上戻り			(?個)	(50円)	222個	50円
10/10	掛購入	?個	50円			?個	50円
11/15	掛販売			?個	50円	40個	50円
12/31	棚卸減耗損			?個	50円	?個	50円
"	商品評価損				(?円)	?個	?円
"	次期繰越					?個	?円

以下省略

**第3問** (20点)

次の[資料1]から[資料3]にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を作成しなさい。なお、当社の会計期間は毎年1月1日から12月31日までの1年間である。また、利息計算等は便宜上、月割計算し、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

[資料1] 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表		
平成28年12月31日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,113,651	現 金	
9,807,966	当 座 預 金	
465,000	受 取 手 形	
1,871,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	37,561
287,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
910,000	繰 越 商 品	
6,000,000	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	3,150,000
4,560,000	備 品	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	2,636,250
各自計算	リ ー ス 資 産	
	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	各自計算
4,800,000	土 地	
2,996,220	満 期 保 有 目 的 の 債 券	
520,000	そ の 他 有 価 証 券	
	支 払 手 形	182,000
	買 掛 金	874,000
	借 入 金	8,000,000
	未 払 費 用	各自計算
	リ ー ス 債 務	各自計算
	退 職 給 付 引 当 金	4,150,000
	資 本 金	各自計算
	繰 越 利 益 剰 余 金	7,080,349
	売 上	29,000,000
	有 価 証 券 利 息	15,000
	受 取 手 数 料	105,000
12,456,200	仕 入	
8,791,500	給 料	
741,600	水 道 光 熱 費	
864,000	保 険 料	
2,104,651	販 売 費	
142,050	発 送 費	
3,995,662	そ の 他 の 費 用	
215,000	支 払 利 息	
147,160	有 価 証 券 売 却 損	
各自計算		各自計算

**[資料 2]** 決算にあたっての修正事項

1. 当期のリース料の支払額を販売費勘定で処理しているため、決算にあたり修正する。リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）は以下のとおりである。なお、会計処理は、利子抜き法を採用し、利息は定額法により配分する。
  - (1) リース期間は、平成26年1月1日から平成33年12月31日である。
  - (2) 毎年¥211,250を12月末に支払う。
  - (3) 借手の見積現金購入価額は¥1,645,000である。
2. 平成26年4月1日に取得した満期保有目的の債券（償却原価法は定額法）の9月末の利息受取額が未記帳である。当該債券の発行条件は以下のとおりである。
  - (1) 社債金額：¥3,000,000
  - (2) 利払日：3月末と9月末
  - (3) クーポン利率：年2%
  - (4) 償還期限：平成29年9月30日
3. 期中に支払った退職金¥1,420,000を給料勘定で処理しているため、決算にあたり修正する。
4. 決算手続中に倉庫管理部より以下の連絡を受けたため、仕入は検収基準、売上は出荷基準により適切な処理を行う。なお、払出金額の売価は、12月24日分が¥920,000、1月15日分が¥610,000である。また、商品売買はすべて掛取引とする。
  - (1) 受入金額¥1,170,000（検収日が平成28年12月22日：¥520,000、検収日が平成28年12月27日：¥210,000、検収日が平成29年1月6日：¥440,000）
  - (2) 払出金額¥1,070,000（出荷日が平成28年12月24日：¥680,000、出荷日が平成29年1月15日：¥390,000）
5. 未払費用は、期首の再振替処理の未了分である。当該費用の内訳は、給料¥412,000、水道光熱費¥66,500、支払利息¥ ? である。

**[資料 3]** 決算整理事項

1. 倉庫管理部が把握している棚卸高は¥820,000（[資料 2] 4の受入および払出をすべて考慮後）である。
2. 当期より販売している商品の一部について、販売時から3年間の無償保証のサービスを開始したため、次期以降の保証額について引当金を計上する。なお、計上額は期末売掛金残高に1.2%を乗じた金額から当期においてすでに支出した額（¥10,652）を控除した額とする。
3. 減価償却の計算は、次のように行う。
  - (1) 建物 定額法 耐用年数 40年 残存価額 ゼロ
  - (2) 備品 200% 定率法 耐用年数 8年 残存価額 ゼロ
4. 借入金勘定は、以下の借入金を処理したものである。

取引銀行	借入日	借入期間	備 考
A 銀行	平成25年8月1日	4年間	利払日は毎年8月1日の前払い（利率年 2.0%）
B 銀行	平成27年5月1日	8年間	利払日は毎年4月30日の後払い（利率年 2.4%）

※ 試算表の支払利息は、上記借入に係る利息のみであるため、当該支払利息よりA銀行およびB銀行の借入元本を各自計算すること。

5. 期末の売上債権残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。ただし、受取手形¥120,000および売掛金¥80,000は債務者であるF社の財政状態が悪化しているため、債権額の40%について個別で設定する。
6. 売買目的有価証券の期末における時価は¥294,500、その他有価証券の期末における時価は¥507,000であった。その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法による。
7. 当期末の退職給付引当金は¥3,876,000と見積もられているため、必要な費用を計上する。
8. 当会計期間に発生した給料は¥7,394,500、水道光熱費は¥757,100である。
9. 保険料勘定は、平成28年9月1日に支払った向こう2年分の火災保険の保険料を処理した勘定である。